会員とNPO法人等とのプラットフォーム運営委員会

２０２１ 年 ３ 月 ２３ 日

議　　案

１．参加NPO法人等の審査について

２．一部運用の変更について（案）

３．支援状況等及び今後の実施施策について

以　　上

日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料2

一部運用の変更について（案）

2021年3月
日本証券業協会

10/4は証券投資の日

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

運用変更の変更点について

2020年１月から運用を開始し、これまでに330件の支援が成立している。
今後、より支援数を拡大し、機動的な仕組みとするため、
以下の３点の運用を変更したい。

1.「ＮＰＯ法人等の支援情報の送付」および「ＮＰＯ法人等の連絡先の共有」

2. 支援成立後の報告方法の変更

3. 検収結果に関する書類

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1.「NPO法人等の支援情報の送付」および「NPO法人等の連絡先の共有」について

（現　状）

- NPO法人等が求める支援情報については、**週１回**、参加証券会社に送付
- **当該支援情報を登録しているNPO法人の連絡先のみ、**参加証券会社に**共有**

（変更案）

- NPO法人が登録する支援情報はほぼ更新がないため、**送付頻度を「週１回」から「月１回（月初の金曜日）」に変更**
- **支援情報登録の有無に関わらず、NPO法人等の連絡先等を適宜共有**（月１回、上記支援情報と同タイミング）し、**証券会社が目的に合うNPO法人等と自由に連絡を行える仕組みとする**

＜背景＞ 参加証券会社から、【地元の団体に寄付したい】との要望があった。

→当該地区のNPO法人は、支援情報の登録をしておらず、事務局から当該証券会社の支援できる内容を伝えたところ、求める支援物品だったことから、マッチングに至った。

✓ 上記事例は、フードパントリー活動を行っている団体とお米券を提供できる証券会社のマッチングで、まさに双方が求めている支援だった。このような潜在的ニーズが多数存在すると考え、NPO法人等の連絡先の公開を実施したい。

＜メリット＞

✓ 求める支援情報を登録していないNPO法人にも、証券会社からの柔軟なアプローチでマッチングに繋がる可能性があり、これまで参加できなかったNPO法人等の参加が見込まれる。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

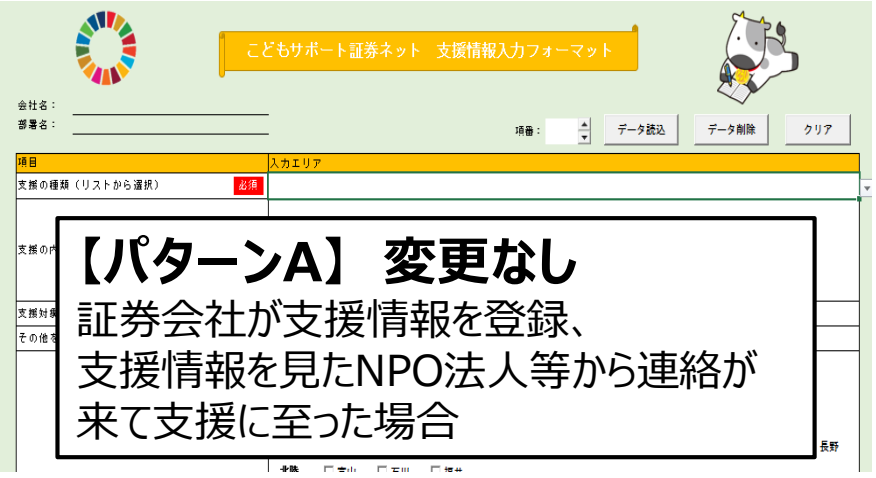
2. 支援成立後の報告方法の変更について

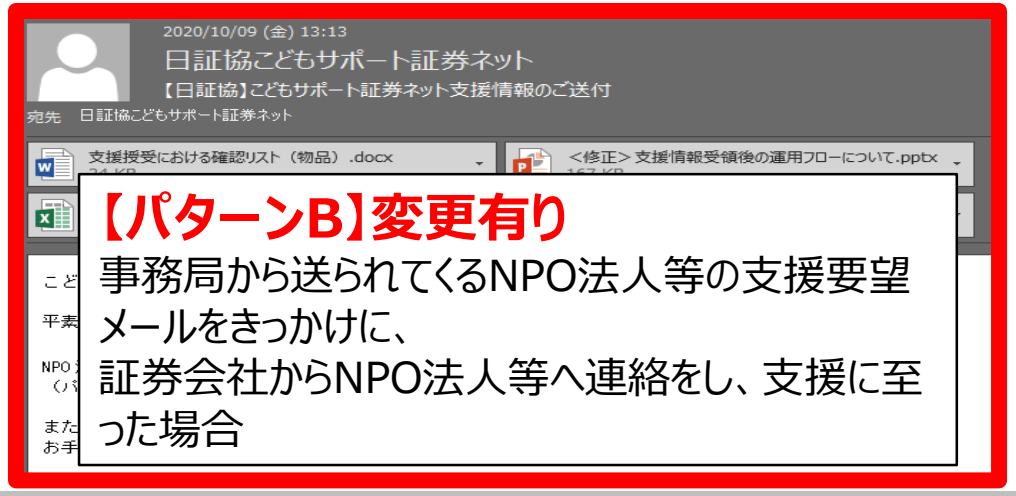
（現　状）

パターンA（NPO法人等から連絡がきて支援成立）：支援終了後、証券会社より支援成立連絡
パターンB（証券会社が連絡をして支援成立）：支援終了後、NPO法人等より支援成立連絡
→**NPO法人等により未報告のケースもあり、正確な支援状況が把握できない**

（変更案）

- **パターンA：変更なし**
  ※既に登録済の支援情報のステータスを、「支援成立(受付終了)」に変更
  →事務局へエクセルファイルの送付
- **パターンB：証券会社は、支援終了後、NPO法人等に送付した「納品書(４頁参照)」データを日証協に送付し、支援を行ったことを報告**





© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. 検収結果に関する書類について

（現　状）

✓ 証券会社がNPO法人等に、支援物品の検収結果に関する書類として、**【検収書】**を送付、**NPO法人等が加筆して証券会社に返送**

（変更案）

✓ **NPO法人等から証券会社への返送を廃止**

→ NPO法人等は届いた品物を確認後、証券会社に電話又はメールにて支援物品を問題なく受領した旨を報告

✓ **書類の性質が変わることから、「検収書」→「納品書」に名称変更**

納　　品　　書

※本納品書は、「こどもサポート証券ネット」ガイドライン第５条第１項第４号に基づき、証券会社との間で特段の合意のない限り、物品の受領後、速やかに本納品書に記載されている当該物品の内容、数量、品質等の確認を行い、検品結果を証券会社に報告していただくためのものとなります（報告方法については、電話・メール・郵送の別を問いません）。

なお、物品に内容の相違、数量の過不足、不具合等が認められる場合には、利用者間で当該物品の取扱い（補修、再提供、返品、廃棄等）や、支援の変更、キャンセル等について誠実に協議し、決定してください。

御　中

納品書イメージ

※これまで利用していた「検収書」から、証券会社が記載する事項は変更なし（NPO法人等の加筆部分を削除）

＜変更の背景＞

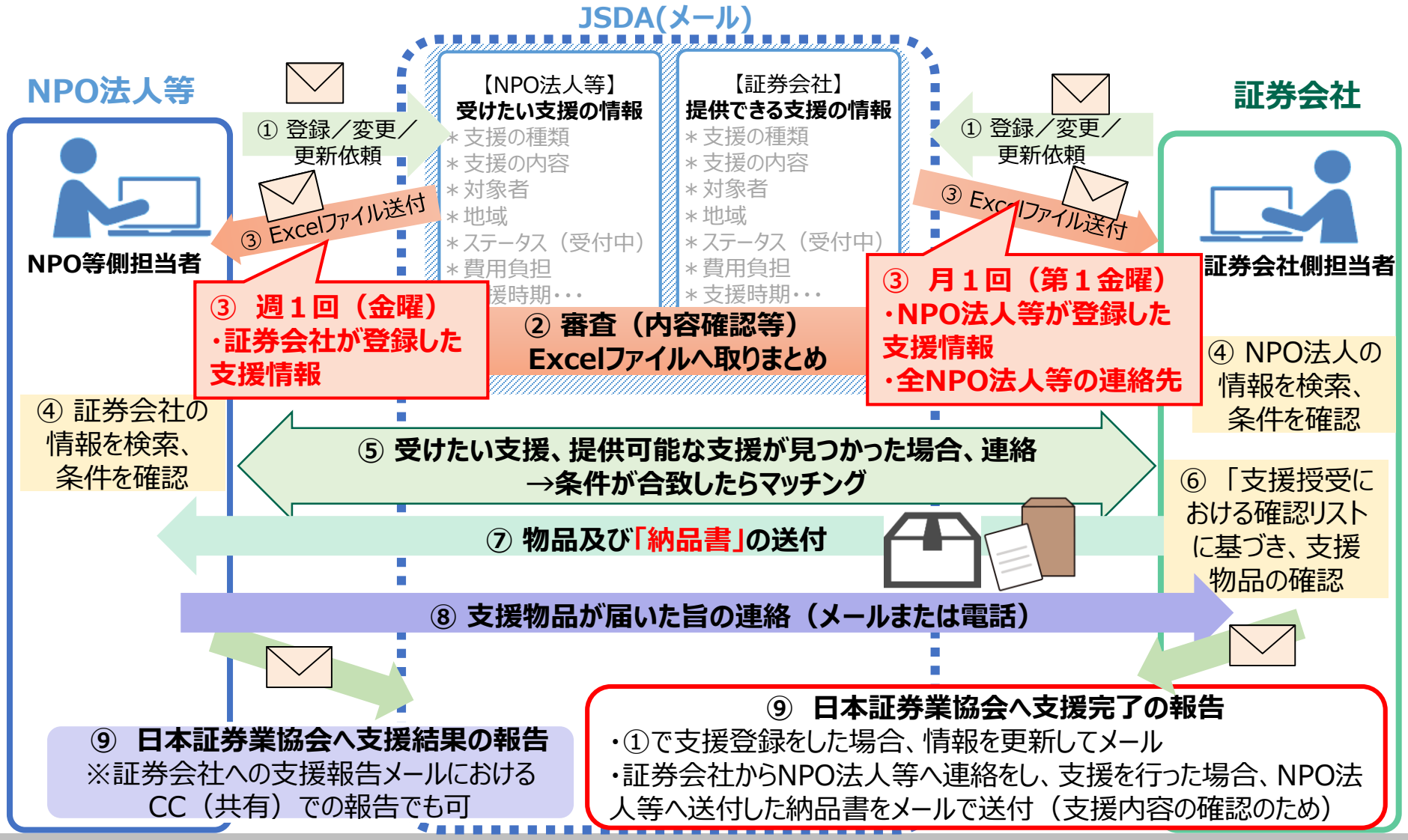
✓ これまで、あらかじめ取り決めている個数や支援物品の状態等に関してのトラブルは見受けられなかった

✓ NPOからの返送をなくすことで、NPO法人等の負担を減らし、利用のハードルを引き下げることが可能

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

支援の流れについて

今回の変更箇所は、③「支援情報の送付」、⑦「納品書」、⑨「日証協への報告」のとおり。



© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

【参考】参加者専用ページの開設

2021年１月、参加者専用ウェブページを開設。
こどもサポート証券ネットに参加する証券会社及びＮＰＯ法人等が、
支援にあたり利用するファイルやマニュアル等を手順に沿って掲載している。

サイトURL
https://www.jsda.or.jp/sdgs/kodomosupportnet.html

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

日本証券業協会
JSDA Japan Securities Dealers Association

資料3

支援状況等及び
今後の実施施策について

2021年3月
日本証券業協会

10/4は証券投資の日

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 参加社数・支援状況等について

2. 今後の実施施策（場所の提供）について

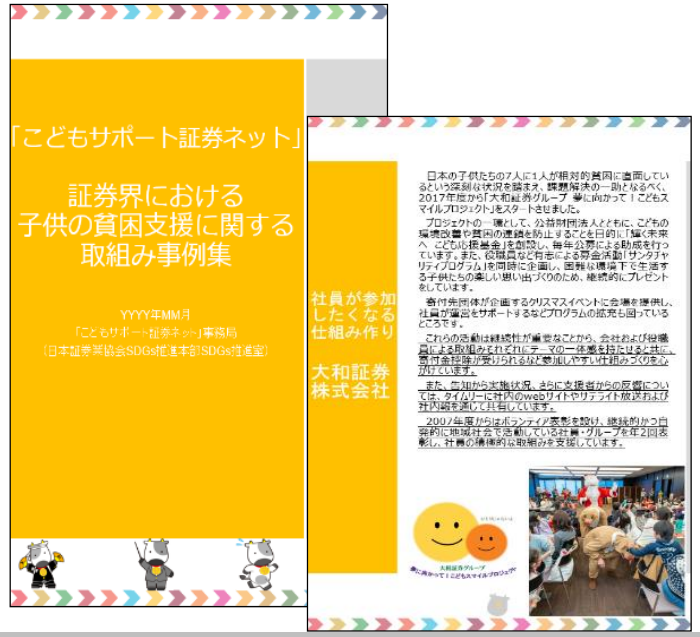
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

参加社数の推移について

2020年10月より、参加協力を働きかけ、参加社数は29社→48社に増加。引き続き本取組みについて広く発信していくこととしたい。

周知活動の主な取組み

① 代表者向けに本取組みへの協力依頼メッセージを発信（会員通知）
② 地区協会を通じて、本取組みの紹介及び協力依頼
③ 本取組みに関わる事例集を本協会における様々な会議体等で配付
④ 実務担当者へ本取組みの説明及び協力依頼
⑤ 本取組みに関するメディアへの広報活動(日経ビジネス、テレビ朝日等)



所属地区	参加社数 ()内は初期社数
北海道	2 (0)
東 北	1 (1)
東 京	32(23)
名古屋	1 (0)
大 阪	6 (4)
北 陸	1 (0)
中 国	1 (1)
四 国	1 (0)
九 州	3 (0)

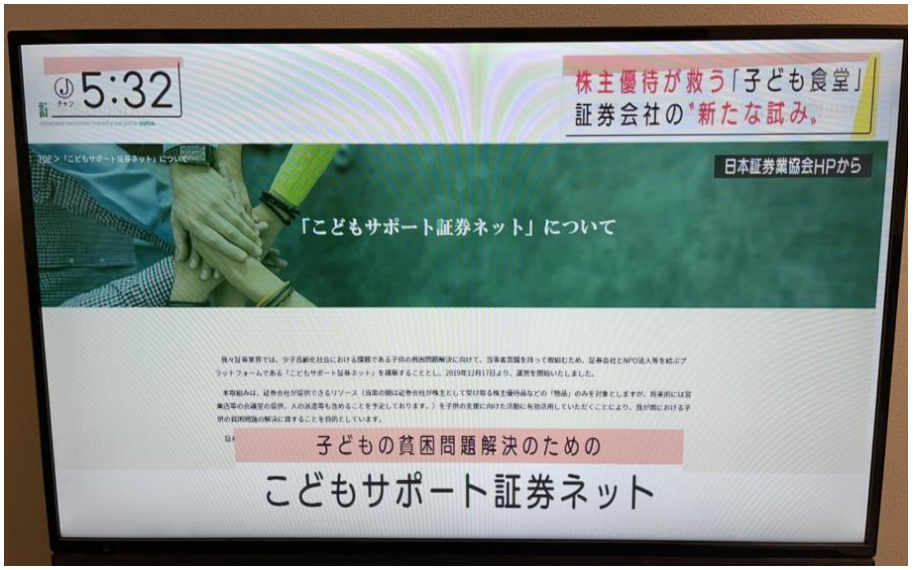
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

【参考】直近のメディア取材（テレビ・雑誌）等

2020年11月30日号の日経ビジネスでは、株主優待の寄付による社会貢献活動として本取組みが取り上げられ、参加証券会社・NPO法人等の支援の模様が掲載。

電子版URL
https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00208/111700001/

2021年１月20日、テレビ朝日のスーパーJチャンネル（月～金、16時40分～19時放送）では、**「証券界が株主優待を通じて多くの家庭を救う取組みをしている」**として、本取組みの特集が行われ、岡三証券への取材も放映された。



➤株主優待を利用…「子ども食堂」救う"新たな試み"
https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000204646.html

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

実績件数等について（2020年1月～）

2020年1月15日より運用開始後、2021年３月12日までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数　330 件　※登録数に対しての成約率は約80%

◆ マッチングしている物品合計（一例）

米（精米済み）	542 kg
飲料（災害備蓄品の水、ジュース等）	約 250 ℓ
パック米、インスタント・レトルト食品	1500食以上

・・・その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等

◆ 提供いただいた品物の一例（マッチング済）

- 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- チョコレート菓子詰め合わせ
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- サンリオピューロランド入場券　３枚

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

実績の詳細について

総登録件数：420件

成立及び成立見込（支援先とのやりとりを行っており、近日中に支援が完了する）件数：**344**件
受付中：**50**件
不成立（受付の期限までに支援候補先が見つからなかった）：**26**件

✓ **不成立のうち、うち半数近くはチケット等、外出を伴うものであったことから、コロナ禍により見送ったのではないかと考えられる。**

● **支援情報の成立件数が多い証券会社　上位10位**

	証券会社名	成立件数
1	藍澤證券	91
2	むさし証券	66
3	岡三証券	26
4	だいこう証券ビジネス	26
5	立花証券	23
6	丸三証券	22
7	光世証券	18
8	SMBC日興証券	12
9	大和証券	7
10	岡三にいがた証券	6

※支援物品の登録を行っている会社は25社

● **成約実績の多い品物等　上位５位**

	物品カテゴリ	成約率（支援成立・受付停止中／登録数）	成約件数
1	レトルト･インスタント食品	90%	90
2	お米	74%	67
3	乾麺･乾物･缶詰･調味料	78%	53
4	飲料	92%	24
5	筆記具	70%	16
最も成立しやすい	タオル･衛生用品	90%	9
最も成立しにくい	招待券	47%	7

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 参加社数及び広報活動について

2. 今後の実施施策（場所の提供）について

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

場所の提供に関する今後の方針等について

「場所の提供」については、業界でも実績が少ないため、まずは以下のとおり、本協会にて試験的に会議室の貸出しを実施することとしたい。
将来的に、「こどもサポートネット証券ネット」にご参加いただいている証券会社に取組みを広げていけるよう、セキュリティ面や新型コロナウイルス感染症対応を十分に整備したうえで、ＮＰＯ法人等のニーズを探りながら進めていくこととしたい。

実施概要（案）

- ✓ **2021年～、状況に応じて順次開始**
- ✓ **対象会議室：**
  日本証券業協会　12階証券団体会議室・応接室
- ✓ **対象時間：月～金　17時～21時**
  ※ 収容人数及び対象時間については、
  政府及び東京都のガイドラインや情勢に沿って
  対象時間の短縮等を行いながら運用
- ✓ **利用用途：NPO法人等の活動継続に資する会合等**
  非営利目的の会合、研修会等、団体の活動継続に資する活動による利用を想定。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

新型コロナウイルス感染症対策のための対応

新型コロナウイルス感染症対策のため、利用申込み時に、以下の事項について利用を希望するNPO法人等が同意した場合のみ、申込みを受け付けることとする。

- ✓「利用者全員が、利用日から起算して、海外帰国後14日以内の方でないこと」を代表者が確認し、該当者がいないこと。
- ✓「新型コロナウイルスに感染または感染疑いのある方と濃厚接触があってから14日以内の方がいないこと」を代表者が確認し、該当者がいないこと。
- ✓来協時は、利用者全員にマスクの着用と検温に必ずご協力いただけること。
- ✓代表者が来場者全員の所属先・連絡先が把握可能であること。
- ✓利用日から14日以内に、利用者が新型コロナウイルスに感染した場合、代表者はただちに本協会に連絡すること（感染者の特定は不要）。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.